

## ユニバーサル型高校教育における「不本意入学」の実態 —中退・授業態度・高校生活満足感に着目して—

Unwilling Entrance in Nonselective High School Education; Dropout, Attitude towards  
Classes and Satisfaction with High School Life

津多 成輔\*

TSUDA Seisuke

### Abstract

Unwilling entrance has been a problem in lower level high schools, because of a situation where high schools are ranked by academic achievement. Most of the previous research on unwilling entrance focused on high school dropouts, which revealed that unwilling entrance was a factor affecting high school dropout.

The aim of this paper is to reveal the actual conditions of unwilling entrance in the 2010s. Therefore, using the panel data of research which was collected 11 times over three years relating to 13,024 students who were admitted to a public high school in one prefecture in the year 2011, I analyzed the influence of unwilling entrance on dropout, attitude towards classes and satisfaction with high school life.

As a result, we obtained three pieces of useful information. First, at least 10 percent of students in every high school had entered the school unwillingly. On average, the rate of students entering unwillingly is 25 percent. Second, as a result of discussion about the pattern of unwilling entrants, the students, who were not happy when they passed the entrance examination for their high school, displayed a more serious risk of dropout and less motivation to learn than the students who entered the their first preference high school. Third, even if the students had entered the school unwillingly, over 90 percent of them graduated from high school and over 70 percent diligently attended the classes.

In conclusion, previous research that indicated most students who enter the school unwillingly are in lower level high schools and have an increased risk of dropout and low motivation to learn might label them as a stigma. Therefore this paper demonstrates that we should recognize the variety of unwilling entrants. In addition, it also indicates that the reasons why there is a variety of unwilling entrants is due to the possibility that high schools are ranked less by academic achievement than before and the number of factors when choosing a high school has increased.

---

\* 兵庫教育大学・特命助教

## 1. はじめに

1974年に高校進学率が90%を超えて、40年以上が経過し、現在では、ほぼすべての人が高校に進学している。このように高校教育がユニバーサル型である状態が長期的に続いた日本では、「基本的にはみんなが高校に進学する」といった意識が定着しているといえる。この意識が定着した中では、高校への進学が半ば義務として生じるため、人々にとって高校浪人や高校中退は学校に行かないことや低学歴に押し留まるといったリスクとなる。

一方で、今日的な状況としては、学歴社会が機能していないと認識する者も一定数存在している。「ISSP 国際比較調査（社会的不平等）」の結果によれば、日本は「学歴がものをいう社会だ」と思う人の割合は1999年で86%、2009年で75%となっており、徐々に学歴社会が機能していないという認識を持つ者が増加している<sup>(1)(2)</sup>。

ほぼすべての人が高校に進学する中で、高校が中学校までの義務教育段階と大きく異なる点は、入学試験による選抜が行われる点である。Rohlen（1983 = 1988）が、1970年代の高校の入学試験（以下、高校入試）の特徴を、同年齢集団を8～10層にも及ぶ学校階層に選別すると表現しているように、そこには偏差値によって生徒を序列化する機能があったことは想像に難くない。この状況を受けて、日本では1990年代に入って単位制高校や総合学科にみられるような新しいタイプの高校が設置されるなどの制度改革が進んだ。

この制度改革が輪切り選抜に及ぼした影響については、さまざまな議論がある。例えば、中澤（2007）は、推薦入試には学力以外の個性を重視するという政策意図があったが、意図せざる結果として、学力上位層の競争化がもたらされたとしている。また中西（2011）は、少子化にもかかわらず上位校で定員が減少しなかったことによって、上位校に入学する生徒の学力ランクが多様化しているとしている。ただ、中西がそもそも上位校、中位校、専門校という枠組み<sup>(3)</sup>を採用して分析をおこなっていることから明らかであるように、今日においても大枠で高校が偏差値によって序列化され、高校入試が生徒を序列化している状況がなくなったとはいえない。

高校入試についても少しみていくと、その受験倍率が特徴的である。本稿が対象とする公立高校の入試において、その倍率は高い場合においても□倍程度に収まるのが一般的である。これは、多くの自治体において公立高校の入試が同一日程の単願であり、受験チャンスが限られるためである。つまり、生徒側は受験失敗のリスクを避けるために、偏差値によって序列化された高校に対して、中学校在籍時の複数回の学力試験の結果に基づいて、合格可能な高校に出願するのである<sup>(4)</sup>。

このように合格可能な高校への受験調整が行われることによって、高校浪人というリスクは回避されるものの、その結果として希望する高校の入試を受験できない生徒が生じる。また、希望する高校の入試を受験できたとしても、当然のことながら入学試験に合格できる者とできない者が生じ、後者は希望する高校に入学できない状況が生じる。一般的に希望する高校とは別の高校に入学することを「不本意入学」と称するが、本稿が焦点化するのはこの「不本意入学」した生徒である。

高校における「不本意入学」が着目されるようになったのは、1980年代のことである。当時の新聞記事を見ると、「高校中退 11万人超す 58年度 「輪切り」で不本意進学——高校」（『朝日新聞』1985年4月3日朝刊）という記事が象徴しているように、高校中退との関連で「不本意入学」が着目されていることが分かる。菊池（1990）はこの状況を「千人規模の高校100校が

毎年姿を消すという未曾有の事態を、教育関係者はきわめて深刻に受け止めている」と表現しており、当時の中退に関する問題関心の高さがみて取れる。この状況を受けて文部省が全国の中退者に対する調査を行った結果が1987年に公表されたが、その中では、中退者の中に占める不本意入学者の割合が57%であることが提示され、「不本意入学」が中退の大きな要因であるという見方が示されている。これを受けて、文部省（1993）は「中途退学問題への対応に当たっては不本意入学等をできるだけ少なくするための生徒の特性等に十分配慮した進路決定や高等学校入学後の学校不適応の兆候の把握及び対処などについて、家庭の理解と協力を得ることが重要である」としていかに中退の要因となる「不本意入学」を減らすかという視点を提示している。近年の調査においても、中退者に対する面接調査では、退学理由として、「生活習慣の乱れ（59%）」に次いで、「学力に起因する不本意入学（37%）」が多くなっており（内閣府, 2012）、これをもとに「不本意入学」を減らすことを前提とする議論（渡邊 2013）も未だにある。

ただ、中途退学に関わる要因は「不本意入学」だけではない。例えば、文部省（1992）は「高等学校中途退学者進路状況等調査」<sup>(5)</sup>の結果より中退者のうち「原級留置」が原因となる割合が22.1%であることを提示している。原級留置の判定は単位の取得状況に関わるが、その単位の取得に欠課時数が関わる学校がほとんどで、欠席傾向も中退の要因となりうることが考えられる<sup>(6)</sup>。この他にも、文部科学省が毎年実施している「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では、高校中退<sup>(7)</sup>の理由として「学業不振」、「学校生活・学業不適応」、「進路変更」、「病気、けが、死亡」、「経済的理由」、「家庭の事情」、「問題行動等」、「その他の理由」という8つのカテゴリで調査が実施されており、2016年度の調査では、児童生徒が該当する理由として挙げられた上位3項目は、「進路変更」（33.9%）、「学校生活・学業不適応」（33.5%）、「学業不振」（8.2%）となっている。ただし、これらの上位3項目には「不本意入学」が関連することにも留意しておきたい。また、近年の研究動向（青砥 2009; 酒井 2015）としてはこれらの背景に貧困があるとされ、貧困が経済的、文化的な要因を媒介し、上記の学校不適応に関わる中退の要因となるとされている<sup>(8)</sup>。

このように、「不本意入学」は高校中退の一因として議論がなされてきたが、「不本意入学」が問題化した当時の高校は、前述したように偏差値によって強く序列化されていたこともあって、「不本意入学」は「底辺校」や「進路多様校」の問題とされてきた。第2節で詳しく述べるが、「底辺校」や「進路多様校」という学業成績が芳しくない学校の問題であるとされてきたことと関わって、「不本意入学」と学習意欲が乏しいことが関連付けられて語られてきた面がある。一方で冒頭に指摘したように学歴社会が機能していないという認識を持つ者も増加している。これを踏まえば、偏差値ランク以外の学校選択軸が生じている可能性があり、必ずしも「不本意入学」が「底辺校」や「進路多様校」だけの問題とはいえず、「不本意入学」の内実が多様化している可能性がある。

本稿は、これを踏まえてユニバーサル型高校教育における「不本意入学」の実態を明らかにすることを目的としている。そこでまず、第2節では先行研究のレビューを通してこれまでの「不本意入学」に関連する研究を整理し課題を提示する。これを踏まえて、第3節では研究方法と分析の観点を定める。第4節では、その分析結果から「不本意入学」の実態を検討する。最後に第5節では、本稿のまとめと今後の課題を提示する。

先取する形になるが、本稿で取り扱う調査では、平均すると4人に1人、どの学校においても1割以上の生徒が「不本意入学」に該当するという結果となった<sup>(9)</sup>。このように「不本意入学」

は一定数存在し、誰にでも起こり得る可能性があることを踏まえると、その多様性についても検討を要するといえる。言い換えれば、「不本意入学」を学習意欲の欠如や中退のリスクと関連させてイメージを提示してきたことには限界があり、これらにはスティグマを孕む危険性がある。この意味で「不本意入学」の実態を捉え、その現状を描くという本稿の課題は意義がある。

## 2. 先行研究の観点の整理と課題の設定

本節では「不本意入学」に関連する先行研究を概観することによって、これまでの「不本意入学」に関連する研究の観点を整理し、課題を設定する。

### 2.1. 「不本意入学」の先行研究

前述したように「不本意入学」は高校中退の問題と関連付けられて着目されてきたため、高校中退との関連で研究の蓄積がなされてきた。一方で中退以外の文脈での検討は少なく、非進学校における不本意入学者の学習意欲について検討した門脇（1983）など数件があるのみである。

「不本意入学」と中退との関連が検討される場合においては、学業成績や意欲との関連が前提とされることが多い。小林（1998）は、学業成績による高校選択といった進路指導によってなされる生徒の進路選択は、生徒の主体的な選択ではないために、入学した高校が自分に合わないという考えに傾きやすいと指摘している。こうした学業成績を用いた輪切り選抜を前提とした考察では、「進路多様校」や「底辺校」と称されるような偏差値ランク下位に位置する学校に、「不本意入学」する生徒が多いという考察が提示される。実際に「不本意入学」した生徒の学習意欲に関する研究として前述の門脇（1983）があるが、この研究での調査対象校は偏差値ランク下位校である。また、荒川（2001）も学業成績による選抜によって「できない」烙印を押された下位校の生徒の過度なアスピレーションの冷却と、高校の学習に対する意欲の欠如が長らく問題視されてきたとしている。他にも、伊藤（2009）が研究の前提として学校階層構造の下位部に位置づけられる学校は、学習意欲に乏しい不本意入学者を大量に抱え、授業の不成立、多数の中途退学などの問題が生じていることを挙げている。この他にも、中西・三川（1994）は中退者の半数が「不本意入学」であると回答していること、大谷・清水（1989）は明確な目標を持たずに入学したことが、中退に繋がることを報告している。片山（2008）はパネルデータを用いて分析した結果、「不本意入学」と中退の関連は強くないとしているが、調査対象者が偏差値ランク下位に位置する学校であることには留意したい<sup>(10)</sup>。

中退に至らずとも、学校に積極的な意味を見出せない「不本意通学」に焦点をあてた菊池（1990）は、「不本意入学」は「不本意通学」と関連があるものの、自動的・不可避免的に「不本意通学」をもたらすものではないとしている。

### 2.2. 本稿の課題の設定

「不本意入学」が学業成績や意欲との関連の中で問題化されてきた結果、学術研究の水準においても「不本意入学」は「底辺校」、「進路多様校」と称されるような偏差値ランク下位に位置する学校の問題として検討がなされている。しかしながら、「不本意入学」の問題は特定の学校のみが存在する現象であろうか。この点について、先行研究が中退との関連を前提とした上で、中退が多い特定の学校に焦点化し「不本意入学」の像を提示してきたことには課題があると考えら

れる。

そこで本稿では、第一に高校教育がユニバーサル型にある現在において、「不本意入学」の実態像を、特定の学校に焦点化せず広く捉えることを課題としたい。またこれらを通して「不本意入学」を取り巻く「学習に対する意欲の欠如」というイメージがスティグマであるかについて検討する。

第二の課題は因果関係についての検討である。「不本意入学」に関する研究では、前述の文部省の調査に象徴されるように、調査対象者を中退者に限定し分析を行い中退者の中に「不本意入学」が多いことを提示することによって状況を記述している。この分析方法は結果から原因を推定していることに限界があり、因果関係の検討には課題がある。つまり、「不本意入学」に占める中退者の割合が把握できていないため、「不本意入学」が中退に対してどの程度、要因として機能するのかについては検討できていない<sup>(11)</sup>。この意味で、菊池（1990）が「不本意入学」と「不本意通学」を切り分け、その関連性について検討している点は示唆的であるが、分析上の限界もある。それは調査が単発の調査で行われていることである。この場合、本意／不本意入学の判定は回想法的に行われるが、この手法においては現状肯定的な回答がなされる可能性があることが指摘できる。本稿における分析においては、「不本意入学」が学校生活や中退にもたらす影響について、これらの因果関係の検討には留意しながら議論を進めることを課題としたい。

### 3. 研究方法と分析の観点

以上の問題意識より、本稿では特定の生徒に限らず実施したパネルデータを用いた分析を研究方法として採用する。パネルデータを用いる理由としては、前述した回想法による限界がない点や特定の個人内での変化を追うことができ、より正確に因果関係を検討できる点にある。

#### 3.1. データの概要

そこで本稿では、国立教育政策研究所生徒指導・進路指導センターが実施した「高校生の学校生活調査」のデータを分析対象とする。

この調査のデータを分析対象とする理由は、第一にA県の公立高校に対して悉皆調査で実施されている点である。このことは、従来のような一部の高校に焦点化した不本意入学者の姿を記述するのではなく、「不本意入学」の全体像を記述することに繋がる。当然のことながら、偏差値ランクも、最上位から最下位まで多様である<sup>(12)</sup>。具体的な調査対象者は2011年度にA県の公立高校65校に入学した13024名である。A県の2011年度の公立高校の中途退学率は1.5%であり、同年度の全国平均値である1.6%とも大きな差はなく、ケース・スタディとして採り上げる価値が高い調査対象地であると考えられる。第二の理由としては、表1に示したように「高校生の学校生活調査」が高校3年間を通して11回実施されたパネルデータである点である。このことは前述したように因果関係の検討において重要な意味を持つ。

その他、「高校生の学校生活調査」の実施の手順としては、A県の教育委員会の承認の後に、国立教育政策研究所生徒指導・進路指導センターから各学校に調査票を郵送し実施し、郵送にて回収している。各回の有効回答率は63～99%である<sup>(13)</sup>。また、各回の調査対象者の個人間のデータの結合は、学校名、クラス、出席番号、性別、課程、学科、氏名のイニシャルを用いて照合することによって行っている。また、中退者については各学校に問い合わせる形で中退時期を把

握し、該当対象者のデータと照合している。

表 1 「高校生の学校生活調査」の実施時期・有効回答者数 (N)・年度当初の在籍者数

	4月	7月	11月	2月	年度当初の在籍者数
2011年度	調査①	調査②	調査③	調査④	13024
(1年生)	(N=12881)	(N=9113)	(N=11171)	(N=11068)	
2012年度	調査⑤	調査⑥	調査⑦	調査⑧	12723
(2年生)	(N=10328)	(N=9312)	(N=9064)	(N=8017)	
2013年度	調査⑨	調査⑩	調査⑪	—	12462
(3年生)	(N=8462)	(N=8062)	(N=8576)		

### 3.2. 調査項目

「高校生の学校生活調査」は基本 35 項目に各回に応じた項目を 10 項目程度加える形で、4 件法を用いて各回の調査項目を設定している。基本 35 項目は「今の気持ちについて」(9 項目), 「先生や友人について」(6 項目), 「話し相手について」(7 項目), 「最近の気持ちについて」(13 項目) である。入学時の調査①での追加項目は「中学校時代について」(2 項目), 「今の高校に合格した時の気持ちについて」(3 項目) などであり, 各年度の終わりの調査 (調査④, 調査⑧, 調査⑪) での追加項目は「1 年間で振り返った今の気持ちについて」(5 項目) である。最終回である調査⑪では, さらに「3 年間で振り返った際の支え (おかげ) について」(8 項目) が追加されている。なお, 本稿で分析に用いる質問項目については以下の表 2 に示した。

表 2 本稿で分析に用いる質問項目

大項目	質問項目
「今の気持ちについて」	「まじめに授業を受けている」
「中学校時代について」	「これまでどれくらい学校を休んだことがありましたか」
「今の高校に合格した時の気持ちについて」	「うれしかった」, 「本当に行きたい高校は他にあった」
「1 年間で振り返った今の気持ちについて」	「今の学校に入学してよかった」

### 3.3. 分析の観点

本稿では「不本意入学」の実態を捉えるために, 調査対象者を類型化し, 類型間の比較を行う。先行研究では, 入学時の感情 (「入学時にうれしかったかどうか」)(門脇 1983), 志望度合い (「はじめから現在の学校・学科を希望していましたか」)(菊池 1990) を用いて本意 / 不本意を分類している。これらを参考に, 前者の観点を好意的 / 非好意的 (「(いまの高校に合格した時に) うれしかった」), 後者の観点を本意 / 不本意 (「本当に行きたい高校は他にあった」) とし, 調査対象者を以下の図 1 のように 4 類型に分類した。次節では, この 4 類型を本意 / 不本意入学パターンとして, 中退への影響や学校生活への満足感に及ぼす影響を検討する<sup>(14)</sup>。

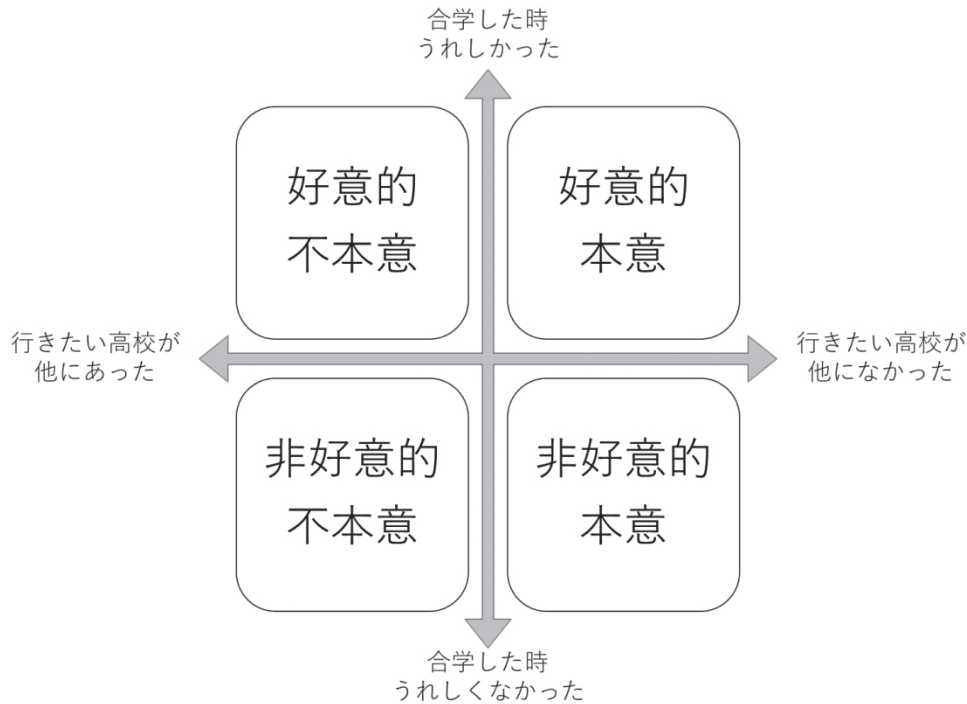


図1 合格した時の気持ちの4類型（本意／不本意入学パターン）の分類

### 3.4. 分析の限界

結果の提示に先立って、本稿の分析の限界を2点言及したい。1点目は、前述したように「高校生の学校生活調査」で設定されている質問項目は限られた項目で実施されているため、調査対象者の属性変数について、把握できるものが性別や欠席傾向等に限られることである。言い換えれば、「不本意入学」や中退と関わると予想される学業成績や、それに影響を及ぼすとされてきた保護者の学歴、家庭の経済状況との関連については評価できない。2点目は特定の都道府県の公立高校を対象としている点で調査対象者の背景には一定のバイアスが内包されている点である。これらの点については、知見を一般化する際に十分に留意することによって乗り越えたい。

## 4. 結果と考察

### 4.1. 「不本意入学」の実態

まずは、全体的な傾向を確認しておく。合格した時の気持ちについては、表3に示したように「好意的本意」に該当する割合がもっとも多く74.9%となっている。次いで、「好意的不本意」が20.5%、「非好意的不本意」が2.4%、「非好意的本意」が2.2%となっている。約75%の生徒が行きたい高校でかつ入学時にうれしいと感じる一方で、ここで重要なのは、約25%の生徒がなんらかの「不本意」な気持ちを抱いているという点であろう。

次にこの「不本意」な気持ちを抱く生徒が特定の学校に偏って在籍しているのかを検討するために、図2（次頁）に各学校の中で本意／不本意入学パターンが占める割合を示した。

図2によれば、各学校における「好意的本意」の占める割合は42.4～90.0%という結果になっており、学校ごとに一定の差があることがわかる。ただ、裏を返せば、この結果はどの学校においても10%以上は「好意的不本意」、「非好意的本意」、「非好意的不本意」に該当する生徒が在

籍していることを示している。つまり、どの学校にも1割以上は合格時に「うれしくなかった」、「本当に行きたい高校は他にあった」という「不本意」を感じた生徒が在籍するということである。

以上の結果は、「不本意入学」が2010年代の現在において偏差値最上位校を含めてすべての学校にみられるものであるということを示している。この結果をもとにして考えれば、これまでの先行研究のように不本意入学者の像を「底辺校」や「進路多様校」という特定の学校のみに着目し提示することは、特定の学校以外の「不本意入学」の実態を見落とすことになりうるといえる。

表3 本意 / 不本意入学パターンの割合 (N=12783)

好意的本意	好意的不本意	非好意的本意	非好意的不本意
74.9%	20.5%	2.2%	2.4%

#### 4.2. 不本意入学と中退

次に本意 / 不本意入学パターンと中退との関連を検討するために、表4には本意 / 不本意入学パターン別の中退時期とその割合を示した。

表4をみると「好意的本意」の中退の割合の合計が2.4%なのに対して、「好意的不本意」では4.6%、「非好意的本意」では9.0%、「非好意的不本意」では7.2%となっており、なんらかの「不本意」を抱える入学パターンでは、中退者の割合が相対的に高くなる傾向がみられた。特にその傾向は、「非好意的」（合格時にうれしくなかった）場合において、約3倍程度、高い割合を示している。一方で、非中退の割合にも着目すると「好意的本意」の割合が97.6%なのに対して、「好意的不本意」では95.4%、「非好意的本意」では91.0%、「非好意的不本意」では92.8%となっており、「不本意入学」であっても9割以上の生徒が中退せずに3年間の高校生活を送っている現状がある。

以上を踏まえると不本意入学者は中退のリスクがやや高い傾向があるものの、先行研究が指摘してきたほど「不本意入学」が中退に直結するという結果はみられないといってよい。それでは何が中退の要因となっているのだろうか。ここでは、調査対象者の限られた属性変数の中でも中学校時代の欠席傾向が中退に及ぼす影響に着目し、「不本意入学」が中退に及ぼす影響との比較を行う。そこで、「(今の高校に合格した時に)うれしかった」、「本当に行きたい高校は他にあった」という項目と中学校時代の欠席傾向を独立変数とし、中退したかどうかを従属変数としてロジスティック回帰分析を行った結果を表5に示した<sup>(15)</sup>。

表5のモデル2によれば「(今の高校に合格した時に)うれしかった」と「中学校時代の欠席傾向」のBの値を比較するとその絶対値の大きさは0.323と1.103となっており、中学校の欠席傾向が相対的に強く中退に影響を及ぼしていることが示唆される。また、モデル1（独立変数が「(今の高校に合格した時に)うれしかった」のみ）とモデル2（独立変数が「(今の高校に合格した時に)うれしかった」と「中学校時代の欠席傾向」）を比較すると、「(今の高校に合格した時に)うれしかった」のBの値の絶対値が0.528（モデル1）から0.323（モデル2）に減少していることがわかる。つまり、「(今の高校に合格した時に)うれしかった」ことが中退に及ぼす影響の一部は、「中学校時代の欠席傾向」という潜在変数の影響であったことが示された<sup>(16)(17)</sup>。

同様にモデル3（独立変数が「本当に行きたい高校は他にあった」のみ）とモデル4（独立変数が「本当に行きたい高校は他にあった」と「中学校時代の欠席傾向」）を比較すると、そもそものBの値が小さいが、「本当に行きたい高校は他にあった」のBの値の絶対値が、0.272（モデル



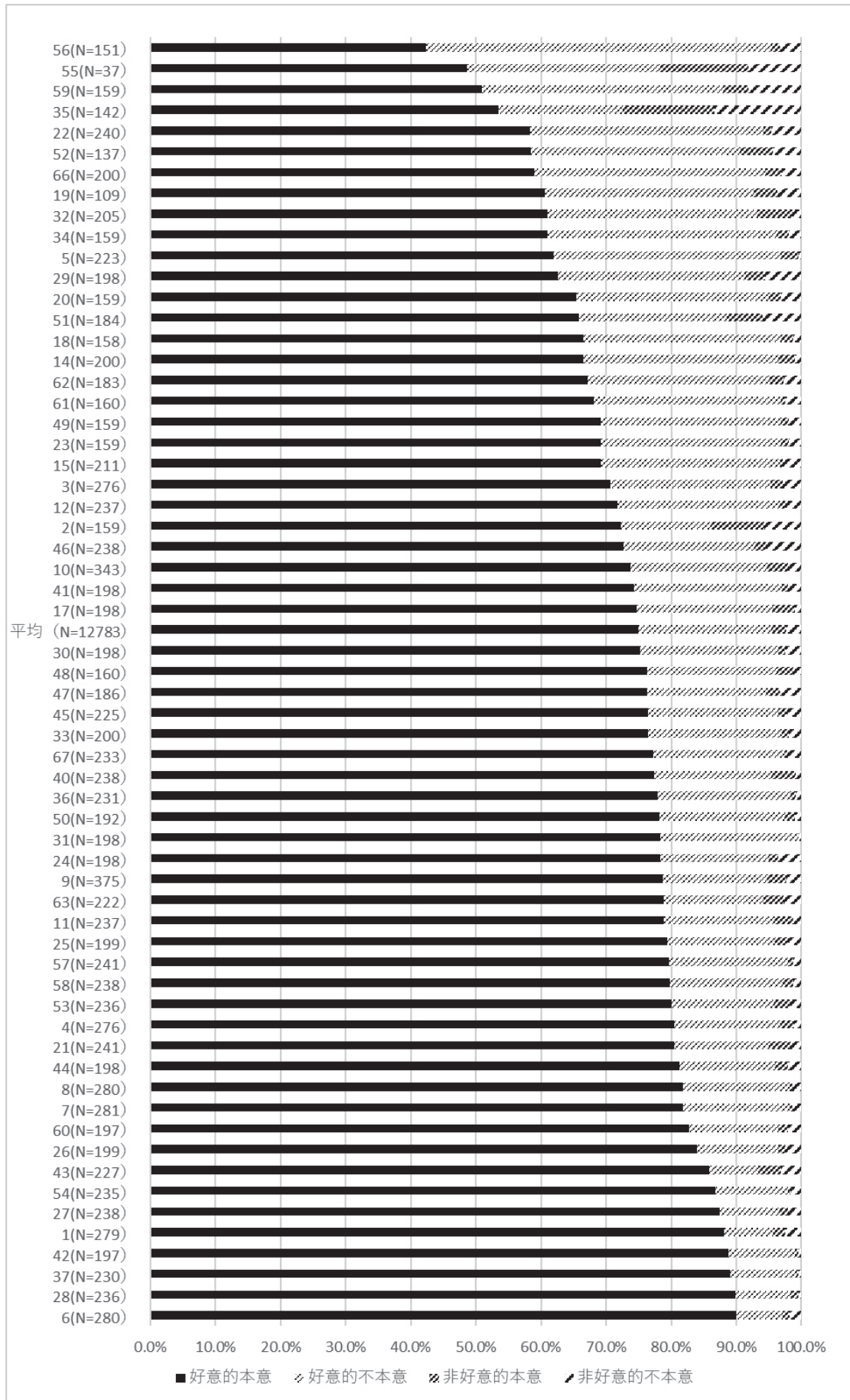


図2 各学校の中で本意 / 不本意入学パターンが占める割合

表4 本意 / 不本意入学パターン別の中退時期とその割合

	高1中退	高2中退	高3中退	非中退
好意的本意 (N=9580)	1.1%	0.9%	0.4%	97.6%
好意的不本意 (N=2619)	2.4%	1.7%	0.4%	95.4%
非好意的本意 (N=277)	5.4%	2.9%	0.7%	91.0%
非好意的不本意 (N=307)	3.6%	2.6%	1.0%	92.8%

表5 「不本意入学」と「中学校時代の欠席傾向」が中退に及ぼす影響 (ロジスティック回帰分析)

	モデル1			モデル2			モデル3			モデル4		
	B	標準誤差	Exp (B)	B	標準誤差	Exp (B)	B	標準誤差	Exp (B)	B	標準誤差	Exp (B)
切片	-1.527***	0.232		-2.823***	0.266		-3.957***	0.112		-4.433***	0.122	
「(今の高校に合格した時に)うれしかった」	-0.528***	0.065	0.590	-0.323***	0.072	0.724						
「本当に行きたい高校は他にあった」							0.272***	0.048	1.313	0.223***	0.050	1.250
中学校時代の欠席傾向				1.103***	0.047	3.012				1.118***	0.046	3.059
基準カテゴリ	非中退											
尤度比 $\chi^2$ 値	55.416			504.879			29.948			492.243		
モデルの有意確率	0.000			0.000			0.000			0.000		
Cox & Snell の疑似 R <sup>2</sup> 値	0.004			0.039			0.002			0.038		
N	12864			12802			12788			12728		

\*\*\* $p < .01$

ル3) から 0.223 (モデル4) に減少している。

以上の結果を踏まえると、次の3点が指摘できる。1点目は、中退に影響を及ぼす「不本意」は「本当に行きたい高校は他にあった」よりも「(今の高校に合格した時に)うれしかった」かどうかであること、2点目は「不本意入学」が中退に及ぼす影響は小さく、むしろ中退の原因としては「中学校時代の欠席傾向」が大きな要因となること、3点目は、「不本意入学」が中退に及ぼす影響の一部は、「中学校時代の欠席傾向」という潜在要因の影響であったことである。特に3点目は、これまで中退の大きな要因として「不本意入学」を捉えてきた先行研究に対して意味がある。つまり、「不本意入学」が中退に及ぼす影響は他の潜在要因によって説明されうる可能性が指摘でき、言い換えれば、これまでの研究では「不本意入学」と中退の関連を過大評価してきたといえる。

#### 4.3. 「不本意入学」と高校生活

前項では、「不本意入学」が中退に及ぼす影響が限定的であることが明らかとなった。それでは、「不本意入学」は何に影響を及ぼすのか。本項では、「不本意入学」が学習態度と高校生活満足度に及ぼす影響を検討する。そこでまず、図3には本意 / 不本意入学パターン別の「まじめに授業を受けている」割合の推移を示した。

図3によると「非好意的本意」、「非好意的不本意」という「(今の高校に合格した時に)うれしかった」に該当しないパターンが「好意的本意」、「好意的不本意」という「(今の高校に合格した時に)うれしかった」に該当するパターンと比較して、相対的に「まじめに授業を受けている」に該当する割合が小さいことが分かる。一方でなんらかの「不本意」を抱える生徒であっても入学直後の4月の段階では8割以上が「まじめに授業を受けている」と回答しており、加えてどの群においても全体を通して常に約7割が「まじめに授業を受けている」と回答しているという結果が示された<sup>(18)</sup>。これらの結果から、「不本意入学」だからといって学習態度が極端に悪いとはいえ、「不本意入学」であっても多くの生徒がまじめに授業を受けている現状があることが明らかとなった。

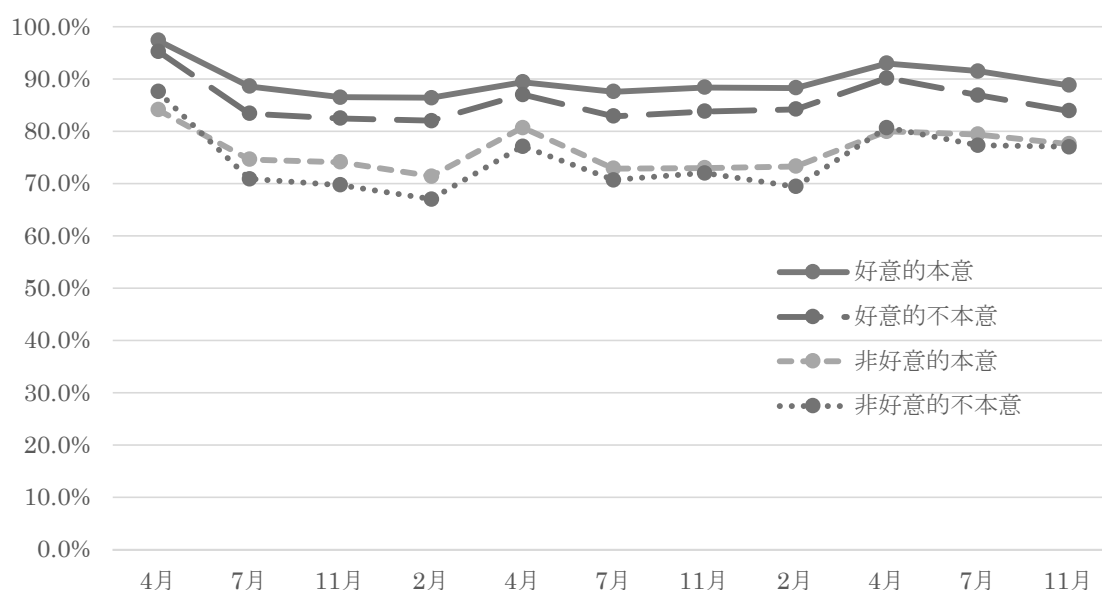


図3 本意 / 不本意入学パターン別の「まじめに授業を受けている」割合の推移

次に表6には、本意 / 不本意入学パターン別の「今の学校に入学して良かった」に該当する割合を示した。

表6 本意 / 不本意入学パターン別の「今の学校に入学して良かった」に該当する割合

	高1 学年末	高2 学年末	高3 学年末
好意的本意	80.8%	81.0%	83.1%
好意的不本意	62.2%	65.1%	70.8%
非好意的本意	58.3%	56.8%	69.4%
非好意的不本意	37.0%	47.8%	57.5%

表6によれば、「今の学校に入学して良かった」に該当する割合はどの時期においても「好意的本意」、「好意的不本意」、「非好意的本意」、「非好意的不本意」の順という結果となった。本意 / 不本意入学パターン別の経年変化をみていくと、「好意的本意」において「今の学校に入学して良かった」に該当する割合が微増傾向であるのに対して、「好意的不本意」、「非好意的本意」、「非

好意的不本意」は相対的に大きな増加傾向がみられた。高1学年末から高3学年末にかけての増加分の割合は、「非好意的不本意」(37.0% → 57.5%)で最も大きく、次いで「非好意的本意」(58.3% → 69.4%)、「好意的不本意」(62.2% → 70.8%)となった。

以上を踏まえると、本意入学においては入学当初から「今の学校に入学して良かった」と感じる割合が高いが、「不本意入学」であっても高校生活を通して「今の学校に入学して良かった」と感じる割合が大きくなるといえる。

そこで、これらの変化が個人内でどのように推移するのかを検討するために、表7には本意/不本意入学パターン別の「今の学校に入学して良かった」に該当する割合の個人内変化を示した。表7では、100の位が高1、10の位が高2、1の位が高3の時の該当(=2)/非該当(=1)を示している。例えば、「212」は「高1・該当→高2・非該当→高3・該当」という推移を示している。

表7 本意/不本意入学パターン別の「今の学校に入学して良かった」に該当する割合(個人内変化)

	111	112	121	122	211	212	221	222
好意的本意	6.3%	3.7%	1.4%	5.8%	3.2%	4.8%	3.9%	70.9%
好意的不本意	14.2%	8.7%	2.3%	9.7%	5.1%	6.1%	4.6%	49.3%
非好意的本意	18.4%	9.2%	0.0%	10.3%	5.7%	12.6%	1.1%	42.5%
非好意的不本意	24.7%	15.1%	5.4%	15.1%	3.2%	5.4%	4.3%	26.9%

表7によれば、どの本意/不本意入学パターンにおいても「222」、次いで「111」に該当する割合が大きいという結果となった。次に着目したいのは「212」、「211」である。表6で確認したように高1の学年末で「今の学校に入学して良かった」に該当する割合が最も高い本意/不本意入学パターンは「好意的本意」であったため、高1の学年末で「今の学校に入学して良かった」に該当する「212」や「211」といった個人内変化は「好意的本意」で大きく該当しそうではあるが、実際は「212」に該当する割合が「非好意的本意」(12.6%)、「好意的不本意」(6.1%)、「非好意的不本意」(5.4%)、「好意的本意」(4.8%)という結果になった。このように何らかの「不本意」を抱える入学パターンにおいては、「今の学校に入学して良かった」という気持ちの変化しやすいことが明らかになった。

この傾向は、本意/不本意入学パターン別に高1の学年末で「今の学校に入学して良かった」に該当すると回答した生徒が「222」と答える割合にも表れており、表6と表7から算出すると「好意的本意」(87.7%=70.9/80.8)、「好意的不本意」(79.3%=49.3/62.2)、「非好意的本意」(72.9%=42.5/58.3)、「非好意的不本意」(72.7%=26.9/37.0)となった。つまり何らかの「不本意」を抱える場合、特に「非好意的」(合格時にうれしくなかった)場合において、「今の学校に入学して良かった」という気持ちが本意入学よりも相対的に変化しやすくアンビバレントな状態にあるといえる。

## 5. まとめと今後の課題

本稿は、パネル調査のデータを用いて日本のユニバーサル型高校教育における「不本意入学」の実態について提示した。これらの結果から大きく分けて次の4点の結果が得られた。1点目は、「不

本意入学」に該当する生徒は、平均して4人に1人、どの学校にも少なくとも1割は存在することである。2点目は「不本意入学」の内実をみていくと「行きたい高校が他にあった」ことよりも「(今の高校に合格した時に)うれしくなかった」ことの方が学習意欲や中退に影響を及ぼすことである。ただし、「不本意入学」と中退の関連は、従来指摘されてきたものよりもかなり限定的であり、図4のように必ずしも「不本意入学」が中退の原因として機能しているとはいえないことも示唆された。3点目は、実際に「不本意入学」であっても9割以上が高校を卒業し、7割以上はまじめに授業を受けており、「不本意入学」だからといって学習意欲が低いとはいえないことである。

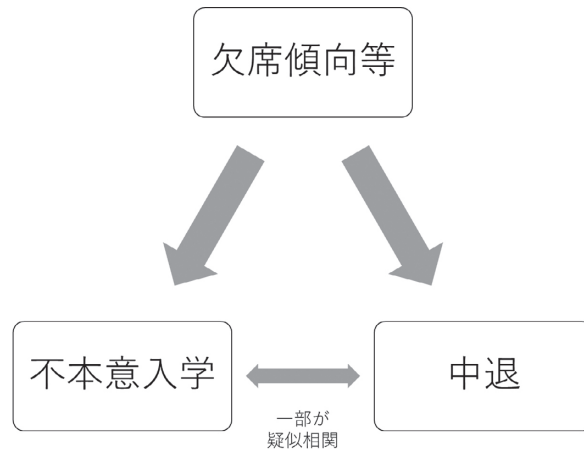


図4 「不本意入学」と中退の関係

以上の結果より、「底辺校」、「進路多様校」といった学校に多く在籍する学習意欲が低く中退のリスクを抱えた不本意入学者」という従来の見方は「スティグマ」を孕む可能性があるといえる。言い換えれば、我々は現代における「不本意入学」が多様であることを認識する必要がある。

さて、従来の「不本意入学」の見方が現在の高校教育現場における「不本意入学」に適合しなくなった背景にはどのような変化があるのだろうか。その背景には、冒頭で指摘した学歴社会が機能していないと捉える人々が一定数存在することが関連していると考えられる。本稿が冒頭で指摘したように従来の「不本意入学」に対するイメージには、中退や学習に対する意欲の欠如というイメージが伴っていたが、これらのイメージの根底には学業成績による入試制度があると考えられる。そもそも高校教育がエリート・マス型であった時代には、学業成績による高校入試は一部の優秀で学習意欲の高い者を選抜するものとして機能していたため、入学できなかった者や中退に関してはその原因を個人の努力不足に帰結させることが可能であった。しかし、ユニバーサル型への転換に伴い、これまで学業成績が芳しくなく高校に進学しなかった生徒が進学するようになり、生徒の多様化が進み高校中退や「不本意入学」の問題が顕在化するようになった。これを受けて1990年以降、高等学校の制度改革が進んだ結果、一部で特色ある高校入試がみられるようになったものの、ユニバーサル型になった現在でも学業成績による高校入試の大枠は維持されている。この一連の流れから「不本意入学」や中退の問題は、かつて高校に就学しなかった、つまり学業成績が芳しくない生徒の問題だと捉えられてきたが、本稿が描いた2010年代の「不本意入学」はすべての学校に1割以上存在し、不本意入学者であっても7割以上がまじめに授業を受けているというものであった。

これらから考えられるのは、偏差値上位校の方が「良い学校」という認識が、かつてほ

ど強固ではなく、これに代わる選択軸が生じ、その比重が増している可能性である。言い換えれば、学歴社会を念頭においた偏差値ランクによる高校選択以外にも高校選択軸が存在し、それぞれの軸において「不本意入学」が存在していることが考えられる。本稿が提示した、偏差値上位校であっても「不本意入学」が存在するという事実は、逆説的にこの考察を支持するものでもあろう。

いずれにせよ、高校教育がユニバーサル型の段階においては希望者全員入学という方法以外では、すべての人が希望する高校に入学できないために、構造的に「不本意入学」が生じる。このため高校教育現場においては不本意入学者に対応せざるを得ず、進学した高校に在籍することを肯定的に捉えなおすキャリアカウンセリング等のサポートの充実が求められる。そのためにはまず、本稿が指摘してきたように「不本意入学」への認識の転換が迫られているといえる。

最後に本稿のインプリケーションを高める意味でも、以上の考察より生じる今後の課題を2点指摘しておきたい。1点目は、高校選択における選択軸の多様化の検討である。具体的には、中学時代の地元の友達との友人関係を継続できるか、部活の充実度や制服のおしゃれ度などの高校生活に関わる選択軸の存在が予想される。また、近年深刻さを増している貧困の問題を踏まえれば、就学に関わる費用負担（高校が通学費のかからない家から近い地域にあるかなど）という選択軸も考えられる。これらが、現在の高校生にとって学業成績による選択軸と比較してどの程度、高校選択の際に重視される軸なのかについて検討が求められる。

2点目は、高校選択軸の多様化に伴い、どのような不本意性が高校教育におけるリスクと関連するのかということについて詳細な検討が求められる。具体的には、これまでの研究が偏差値下位校における「不本意入学」の実態とリスクを提示してきたといえるが、選択軸の多様化が進んでいるとすれば、偏差値上位校における「不本意入学」の実態とリスクについても検討がなされる必要があるだろう。

### 〈付記〉

本稿は、国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターのプロジェクト研究『質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究』高校生追跡調査分析チームにおける研究活動の一環として、特別にデータの貸与を受け、執筆されたものである。

### 〈注〉

- (1) 原 (2010) によれば、「ISSP 国際比較調査 (社会的不平等)」の調査対象者は全国の16歳以上の国民1800名である。ここでは、日本は「学歴がものをいう社会だ」に対して「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」を合わせた割合を示している。
- (2) 岡本・坂口 (2015) によれば、「高校生のコミュニティとの関わり合いに関する調査」(調査対象者：進学校に在籍する高校生6校1633名)では、現在の日本の社会について「学歴がものをいう社会だ」という問いに対して、「あまりそう思わない」、「そう思わない」を合わせると13.0%という結果となっている。
- (3) 中西 (2011) は上位校、中位校、専門校のそれぞれで生徒の中3時の成績の自己評価の平均値を提示しているが、上位校が最も平均値が高く、次いで中位校、専門校となっている。
- (4) 地方圏に位置する県においては、公立高校の最高志願倍率は1倍に近づく。例えば、和歌山県の2017年度高校入試倍率は最高で1.23倍である。この背景には、地方圏においては

併願先となる私立高校が少なく、受験失敗のリスクが大きくなるため、受験校の調整が強く行われている状況があると推察される。

- (5) 「高等学校中途退学者進路状況等調査」は、文部省が1991年に1989年度の公立高校の中途退学者について抽出でアンケート調査(N=1860)と面接調査(N=156)を実施した調査である。
- (6) 単位の取得に関わる欠課時数については各学校の定めるところとなっており、法的な基準はないが、一般的には授業時数の3分の2以上の出席を単位の取得の最低条件とする場合が多い。
- (7) 保坂ほか(2016)は中退を、他の学校には行かずに働くなど学校から離れる場合のみとする「狭義の中退」と入学した学校から他の学校に転学する場合を含めた「広義の中退」に分け、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では「狭義の中退」のみがカウントされていることを指摘している。
- (8) これを検討する上で、アメリカの中等教育の構造変化について検討したトロウ(1980)については触れたい。トロウは、教育内部の発展に影響する諸力は、実は教育の外部にあるとして、職業構造や進学需要の変化といった社会の動向がその構造変化の一要因となることを指摘している。この点は、前述の中澤の議論においても指摘されており、教育システムに変化には、経済や政治といった教育「外」の社会システムは無視できないとされている。本稿の議論にこれらに照らせば、学歴社会への意識の変化や貧困は、教育の外部の要因と捉えることができる。
- (9) ここでは合格した時の気持ちについて「本当に行きたい高校は他にあった」という設問に対して「あてはまる」、「まああてはまる」または「うれしかった」という質問に対して「あてはまらない」、「あまりあてはまらない」と回答した者を「不本意入学」として扱っている。
- (10) 片山(2008)は、フリーター容認意識が中退に及ぼす影響を検討することが主題であったため、「不本意入学」の変数への言及は多くない。また、この主題とかわかって、「進路多様校」の生徒はフリーターを進路として想定しやすいことを挙げ、偏差値下位校に在籍する生徒を調査対象としている。
- (11) 片山(2008)はパネルデータにより分析を行っている点で評価できるが、偏差値下位校に在籍する生徒を調査対象者としている点で限界がある。
- (12) A県には15校の私立高校があるが、偏差値ランク最上位校は本調査対象に含まれる公立高校である。
- (13) 項目にもよるが中退者や欠席者、無回答者を除いたうえで、調査①～⑪のすべてに回答している回答者の割合は全体の約25%であった。
- (14) 各類型の対象者数は「好意的本意(N=9580)」、「好意的不本意(N=2619)」、「非好意的本意(N=277)」、「非好意的不本意(N=307)」であった。また、「(合格した時に)うれしかった」と「本当に行きたい高校は他にあった」の相関係数は-0.302(N=12783, p=.000)であった。
- (15) 独立変数の「(今の高校に合格した時に)うれしかった」、「本当に行きたい高校は他にあった」については「あてはまる:4-1:あてはまらない」、欠席傾向については中学校3年生の時の欠席日数について「4日未満:0, 5~14日:1, 15~29日:2, 30日以上:3」、従属変数の中退については「中退:1, 非中退:0」として分析を行った。
- (16) 表8には、中学校時代の欠席傾向を層に本意/不本意入学パターンを行に、中退時期を列に3重クロス集計の結果を示した。表8によれば、欠席傾向を統制すると本意/不本意入

- (16) 表8には、中学校時代の欠席傾向を層に本意/不本意入学パターンを行に、中退時期を列に3重クロス集計の結果を示した。表8によれば、欠席傾向を統制すると本意/不本意入学パターンの中退への影響が相対的に小さくなることが示された。具体的にそのリスク比は欠席傾向を統制するとおよそ「好意的本意：その他不本意=1:2」となっており、欠席傾向を統制する前の「好意的本意：その他不本意=1:3」より小さくなっている。同一の本意/不本意入学パターン間における欠席傾向が中退に及ぼす影響を比較すると、およそ「4日以下：5日以上=1:10」となっている。この結果より、本意/不本意入学パターンよりも欠席傾向の方が中退の要因となると考えられる。

**表8 欠席傾向×本意/不本意入学パターン（入学時の気持ちの4類型）×中退傾向**

		高1中退	高2中退	高3中退	非中退
4日以下	好意的本意 (N=8318)	0.5%	0.5%	0.3%	98.7%
	好意的不本意 (N=2156)	1.2%	1.1%	0.3%	97.4%
	非好意的本意 (N=189)	1.1%	0.5%	1.1%	97.4%
	非好意的不本意 (N=229)	1.3%	1.7%	0.9%	96.1%
5日以上	好意的本意 (N=1226)	5.5%	3.3%	1.4%	89.8%
	好意的不本意 (N=446)	8.3%	4.7%	0.9%	86.1%
	非好意的本意 (N=84)	15.5%	7.1%	0.0%	77.4%
	非好意的不本意 (N=75)	10.7%	5.3%	1.3%	82.7%

- (17) 表9には中学校3年時の欠席傾向と本意/不本意入学パターンのクロス集計表を示した。50日以上を除いて欠席傾向があるほど不本意の割合が増えるといった傾向がみられた。

**表9 中3時の欠席傾向×本意/不本意入学パターン**

	好意的本意	好意的不本意	非好意的本意	非好意的不本意
0~4日 (N=10892)	76.4%	19.8%	1.7%	2.1%
5~14日 (N=1333)	68.8%	24.5%	3.4%	3.4%
15~29日 (N=220)	61.4%	26.8%	5.9%	5.9%
30~49日 (N=109)	57.8%	28.4%	8.3%	5.5%
50日以上 (N=169)	65.7%	17.8%	10.1%	6.5%

- (18) 「非好意的本意」、「非好意的不本意」について高校1年の2月から高校2年の4月にかけて、「まじめに授業を受けている」に該当する割合が大きくなっている。これについて、「好意的本意」と比較して「非好意的本意」、「非好意的不本意」では中退者の割合が大きいため、中退者が回答をやめたことによる影響が考えられる。これらの影響の度合いを検討するために、仮に中退者が回答を続けた場合の割合を検討した。方法としては、インピュテーション（回答しなかった者が回答する場合、最も回答する可能性のある回答を計算によって代入する手法）を用いる。ここでは「まじめに授業を受けている」の項目について調査N



± 3% 程度に収まることが確認された。このため、中退者が回答をやめたことによる影響を加味しても、本稿で提示した結果には大きな変化はないと考えられる。

## 〈引用文献〉

- 青砥恭, 2009, 『ドキュメント高校中退——いま, 貧困がうまれる場所』筑摩書房。
- 荒川(田中)葉, 2001, 「高校の個性化・多様化政策と生徒の進路意識の変容: 新たな選抜・配分メカニズムの誕生」『教育社会学研究』第 68 集, pp. 167-85.
- 原美和子, 2010, 「浸透する格差意識——ISSP 国際比較調査(社会的不平等)から」NHK 放送文化研究所編『放送研究と調査 5月号』NHK 出版, pp. 56-73.
- 保坂亨・田邊昭雄・重歩美, 2016, 「教育困難校の風景 1」小野善郎・保坂亨編『続 移行支援としての高校教育——大人への移行に向けた「学び」のプロセス』福村出版, pp. 17-29.
- 伊藤秀樹, 2009, 「『教育困難』の克服過程から見えるもの——ある高等専修学校の事例より」『日本教育学会大会研究発表要項』68, pp. 256-257.
- 門脇厚司, 1983, 「非進学高校の教育効果に関する実証的研究——不本意入学者の勉学意欲とその変化を中心に」『筑波大学教育学系論集』第 8 巻第 1 号, pp. 15-40.
- 片山悠樹, 2008, 「高校中退と新規高卒労働市場——高校生フリーター容認意識との関連から」『教育社会学研究』第 83 集, pp. 23-43.
- 菊地栄治, 1990, 「高等学校における不本意就学の発生メカニズム」『日本教育経営学会紀要』32 号, pp. 67-81.
- 小林三智雄, 1998, 「『高校中退調査』からみた中学校進路指導の課題」『産業教育』48 巻 13 号, pp. 50-53.
- マーチン・トロウ, 天野郁夫訳, 1980, 「アメリカ中等教育の構造変動」J・カラベル・A・H・ハルゼー編『教育と社会変動 下』東京大学出版会, pp. 19-42.
- 文部省, 1992, 「高等学校中途退学問題について」。
- , 1993, 「高等学校中途退学問題への対応について」。
- 内閣府, 2012, 「若者の意識に関する調査(高等学校中途退学者の意識に関する面接調査)報告書」内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室。
- 中西啓喜, 2011, 「少子化と 90 年代高校教育改革が高校に与えた影響——「自ら学び自ら考える力」に着目して」『教育社会学研究』第 88 集, pp. 141-162.
- 中西信男・三川俊樹, 1994, 「高等学校中退問題とカウンセリング」『カウンセリング研究』27 巻 1 号, pp. 72-81.
- 中澤渉, 2007, 『入試改革の社会学』, 東洋館出版社。
- 岡本智周・坂口真康編, 2015, 『高校生のコミュニティとの関わり合いに関する調査——2013 - 14 年調査報告』筑波大学共生教育社会学研究室。
- 大谷尚子・清水利江, 1989, 「高校中退に関する実態調査——中退に至るまでの過程と中退者の心身の状況について」『茨城大学教育学部紀要教育科学』38 号, pp. 193-205.
- Rohlen, Thomas P., 1983, *Japan's High Schools*, University of California Press (= 1988, 友田泰正訳『日本の高校——成功と代償』サイマル出版会)。
- 酒井朗, 2015, 「教育における排除と包摂」『教育社会学研究』第 96 集, pp. 5-24.
- 渡邊雅俊, 2013, 「不本意入学に至った発達障害のある中学生における進路決定過程に関する事例研究」『教育実践学研究』No.18, pp. 40-47.

(受理日: 平成 30 年 3 月 19 日)